

医療費助成の方法が現物給付方式へ

報道機関配布資料

佐世保市において、全ての年代で現物給付方式による助成を実現

●対象となる方

- ・高校生等世代の方

(16歳になる年度の4月1日から18歳になる年度の3月31日までの方)

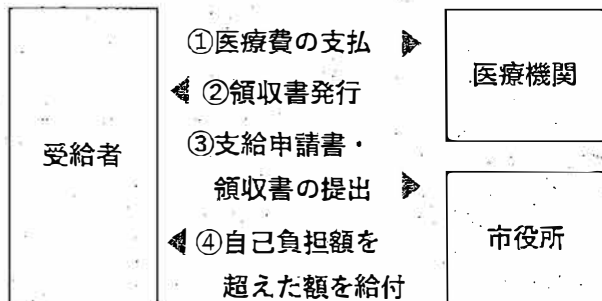
●現物給付方式による助成開始日

- ・令和7年10月1日診療分から

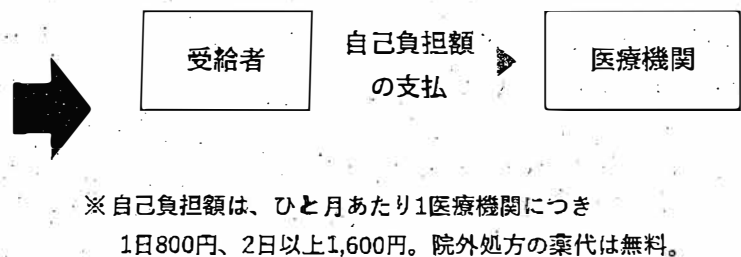
●対象となる医療機関等

- ・佐世保市、平戸市、松浦市、小値賀町、佐々町の医療機関等

●償還払い方式



●現物給付方式



●年代ごとの助成方法

	令和6年度	令和7年10月1日から
乳幼児		
小学生	現物給付	
中学生		現物給付
高校生等世代	償還払い	

SASEBO CRITERIUM

駆け巡る45kmの激闘！

佐世保の街を

マイナビ ツール・ド・九州 2025
佐世保クリテリウム
2025.10.10 金 | 13:00

Start!!

佐世保駅や商業施設
「させぼ五番街」の周辺
約1.5kmのコースを
30周して
順位を競います。



ツール・ド・九州2025佐世保クリテリウム推進委員会
(長崎県文化観光国際部スポーツ振興課内)

10/10(金) マイナビ ツール・ド・九州2025 交通規制のご案内



国際サイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州2025」開催に伴い10/10(金)交通規制(車両通行止め)を実施します。ご迷惑をおかけしますが、ご協力をお願いします。

佐世保クリテリウム



交通規制予定時刻

11:00 ▶ 15:00

競技予定時刻

13:00~14:10

凡例

- コース方向
- 推奨迂回路
- 規制区間
- 通行可
- 通行不可
- 連絡通路
- コース内への来場導線

交通規制中、させぼ五番街・コース内の行き来は、連絡通路をご利用願います。

[交通規制に関するお問合せ先]

TEL 092-712-4537

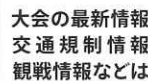
9月(平日)10:00~17:00 | 10月1日~9日 10:00~18:00 | 10月10日~13日 9:00~18:00

- 交通規制中、車両・歩行者はコース上の通行及び横断はできません。
- 交通規制時間は、競技の進行状況等により前後する場合があります。
- 交通規制は競技終了後、安全を確認の上、解除します。
- 規制区間の迂回は、推奨迂回路をご利用願います。
- バスの運休や路線及びダイヤの変更、遅れなどが生じます。
- 郵便物や宅配便などが遅れて届くことも予想されます。



マイナビ ツール・ド・九州2025では、大会関係で使用するものを除き、ドローン及びそれに類する無人航空機の持ち込み・操縦・飛行などを禁止します。

不審物を見かけたらすぐに110番 テロを許さない社会の実現!



大会の最新情報
交通規制情報
観戦情報などは
コチラ ▶ 大会HP



大会開催期間限定
公共交通機関の
お得な乗車券情報は
コチラ ▶

全体図



- 交通規制中、MAP上に表示された4か所の駐車場からの車両の出入庫はできません。
- 大会当日は、長時間にわたる大規模な交通規制により、交通渋滞が予想されます。お出かけの際は、マイカーの使用を控え、公共交通機関をご利用ください。

佐世保市イベント情報集約サイト

●サイト名

- 佐世保市イベント情報集約サイト

●開設日

- 令和7年10月1日（水）

●URL

- <https://sasebo-event.site/>



●サービス概要

- インターネット上に公開されている佐世保市内のイベント情報をAIが自動で収集・集約し、1つのサイトにまとめて情報を発信するサービス

●情報の更新頻度

- 原則、週1回

●本サービス導入のポイント

- これまで市ホームページでは、市が主催等するイベントや市が把握しているイベントを掲載してきたが、本サービスでは民間や地域等が実施するイベントも含めて一元的に情報を発信する
- 市民ニーズの高い「イベント情報」をわかりやすく、かつ効率的に提供できる



佐世保市イベント情報集約サイト

●主な機能

① ピックアップ情報

- ・ トップページに最大6件のピックアップ情報を掲載

② 絞り込み検索

- ・ 「キーワード」、「日付」、「カテゴリ」による絞り込み検索が可能
- ・ 15カテゴリ（グルメ・料理、アート・デザイン、ビジネス、音楽・舞台・演劇、運動・スポーツ、祭り・フェス、学び、婚活・恋活、文化・歴史、アニメ・漫画・ゲーム、映画、子育て・子ども向け、医療・介護福祉、健康・ヘルスケア、季節のイベント）

③ 並び替え

- ・ 開催日が近い順、新着順によって並び替えが可能

④ 人気ランキング

- ・ 閲覧数が多い上位5件をトップページに表示



●掲載情報

①イベント名、②画像、③内容、④日程、⑤場所、⑥地図、⑦参照サイト・参照サイトURL

①

SASEBOナイトツアー

②



③

"至る所でアメリカンな雰囲気が感じられる佐世保の街。おいしいお酒を飲む前に軽い運動で夜の街を散歩していただき、ディープな佐世保を見ていただけます。
また、夜の街でも人気スポットといえば'外国人バー'。扉..."

④

日程 2025年04月01日(火)～2026年03月31日(火)

⑤

場所  長崎県佐世保市島瀬町10
MR松浦鉄道 佐世保中央駅前ほか

⑥

イベント詳細を見る(参照URL) 



行き方を調べる 

⑦

参照サイト 【公式】佐世保・小値賀の観光旅行サイト 海風の国観光圏

参照URL <https://www.sasebo99.com/tour/100109>

佐世保市イベント情報集約サイト

●期待する効果

- ・ 市内イベント情報の一元化
- ・ 利用者（市民、観光客など）がイベント情報を探しやすくなる（たどり着きやすくなる）
- ・ イベント参加者の増加
- ・ イベント参加によって市民が動くことでの経済活動の活性化
- ・ 交流人口の増加による地域の活性化 など

●イベント情報の収集から掲載までの流れ

① （事業者）A Iによるイベント情報の収集



② （事業者）内容の確認



③ （佐世保市）内容の確認



④ （佐世保市）情報の公開

掲載基準に
基づく判断

掲載基準

- ・ イベントに当てはまらない個店のセールスやポイント付与サービスなどを含むもの
- ・ 公序良俗に反し、または公益を害する恐れがあると認められるもの
- ・ 犯罪行為に結びつく恐れのあるもの、または違法な内容を含むもの
- ・ 宗教性のあるもの（ただし、地域の祭りなどの行事や慣習として定着しているものを除く）
- ・ 選挙の事前運動、選挙運動、またはこれらに類する内容を含む政治性のあるもの
- ・ 第三者のプライバシー財産を侵害する内容、または誹謗中傷を含むもの
- ・ その他佐世保市が不適当と判断したもの

●他都市での導入実績

・令和7年9月現在、30団体が導入（うち自治体による導入は24団体）、**長崎県内では初導入**

自治体名	導入年月	自治体名	導入年月
宮崎県都城市	2018年8月～	岐阜県美濃加茂市	2023年12月～
滋賀県大津市	2019年5月～	飛騨高山観光協会	2024年2月～
三重県四日市市	2020年5月～	日立市観光物産協会	2024年4月～
広島県東広島市	2020年7月～	静岡県三島市	2024年4月～
滋賀県甲賀市	2022年4月～	千葉県生涯学習	2024年5月～
広島県三原市	2022年4月～	大分県日田市	2024年6月～
茨城県水戸市	2022年8月～	山梨県富士河口湖町	2024年6月～
三重県松阪市	2022年9月～	新潟県長岡市	2024年7月～
沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）	2022年10月～	青森県青森市	2024年7月～
福岡県うきは市	2023年3月～	奈良県	2024年10月～
小林まちづくり株式会社	2023年3月～	宮崎県延岡市	2024年11月～
香川県丸亀市	2023年3月～	沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）スポーツ	2024年11月～
熊本県菊池市	2023年4月～	東京都町田市	2025年2月～
山口県周防大島町	2023年6月～	いばらき県央地域9市町村	2025年4月～
石川県七尾市	2023年9月～	鹿児島県曽於市	2025年4月～

令和 7 年国勢調査の実施について

国勢調査の概要

●国勢調査とは

- 日本国内の全ての人及び世帯を対象として5年に1度行われる「統計法」という法律に基づいた政府統計調査
- 調査結果は、選挙区の区割りや福祉、経済、防災など国や地方の各種政策に幅広く活用

●調査期日

- 令和7年10月1日

●調査対象

- 日本に住む全ての人と世帯（外国人の方も含む）が対象

●調査項目

- 世帯員について、氏名・男女の別、出生の年月、就業状態など12項目
- 世帯について、世帯員の数、住居の種類など4項目

インターネット回答のお願い

「**かんたん・便利**」で24時間いつでも回答ができるインターネットでの回答をお願いします。



入力漏れチェック
機能で回答漏れを
防ぐこともできる

●QRコード読み取りによる ログインID・アクセスキー の自動入力

- ・インターネットで回答する際に、システムへ簡単にログインできるよう、QRコードを読み取ることでログイン情報が自動入力される「QRコードダイレクトログイン機能」が追加。

「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です

インターネット回答のお願い

●インターネット回答支援ブース

- ・長崎県が回答用のタブレット端末と支援スタッフを配置した専用ブースを開設

●開設期間

- ・9月25日（木）～10月8日（水）
- ・10時～17時

●場所

- ・くっけん広場（佐世保市下京町8-10）

●持参するもの

- ・インターネット回答依頼書

※調査員が配布

国勢調査2025
【インターネット回答依頼書】
User's Guide to the 2025 Census Online

市区町村コード 41101
調査区番号 99-1-9
世帯番号 1
国勢調査センサス市南区

見本

総務省統計局 及び センサス市
からのご回答のお願い

かんたん・便利なインターネットでのご回答をお願いします
We encourage you to submit your responses online.
We encourage you to submit your responses online.
We encourage you to submit your responses online.

インターネット回答は 10月8日(水)まで
Online submission will be accepted until Wednesday, October 8

98%
利用者から好評！
令和2年国勢調査では インターネット回答した人の 98% が
「次回もインターネットで回答したい」と答えています

▼ インターネット回答は以下のログイン用QRコードからアクセスしてください ▼

あなたの世帯のログインIDとアクセスキー
Login ID and Access Key for Your Online Response

ログインID (Login ID)
デモ用ID: demo (半角6ケタ)
アクセスキー (Access Key)
デモ用キー: test (半角4ケタ)

ログイン用QRコード
QR Code for Login

※ログインIDとアクセスキーは、世帯ごとに異なります。お持ちの世帯のIDとアクセスキーを確認してください。
※QRコードは印刷された依頼書に貼られています。印刷された依頼書に貼られています。印刷された依頼書に貼られています。

総務省統計局・都道府県・市区町村
Ministry of Population and Social Statistics, Prefecture, City/Town/Village

※ 回答のしかたはこうです ※



インターネット回答支援
ブースのイメージ

国勢調査をよそおった詐欺や不審な調査にご注意を

国勢調査では、

- メールや電話で調査を依頼すること調査協力（回答）に対して記念品を贈呈すること
- 銀行口座の番号や暗証番号、クレジット情報を聞くこと
- 金銭を要求すること
- 年収、預金額などの資産状況等を聞くこと

は、**絶対にありません**

※ただし、調査票の記入内容に不明な点がある場合、
国勢調査実施本部から確認の電話をすることがあります。

国勢調査について、
不審に感じることなどがあれば、

国勢調査佐世保市実施本部
0 9 5 6 - 3 7 - 8 6 2 6

にご相談ください

令和 6 年度

佐世保市決算の概要



令和 7 年 9 月

財務部財政課

目 次

1	一般会計決算状況	2
2	決算の概況	2
3	決算の概要	4
	(1) 歳 入	4
	(2) 歳 出	5
4	財政事情（指標）	6
	(1) 市債残高・基金残高宅事業	6
	(2) 経常収支比率等	6
	(3) 健全化判断比率等	7
	(第1表) 会計別決算額	8
	(第2表) 一般会計歳入決算額	9
	(第3表) 一般会計目的別歳出決算額	10
	(第4表) 一般会計性質別歳出決算額	11
	(第5表) 会計別市債現在高	12
	一般会計市債現在高（借入先別内訳）	13
	(第6表) 基金現在高	14

1 一般会計決算状況

(単位:千円)

項 目	令和6年度	対予算	令和5年度	対予算	対前年度増減
予算現額	137,824,224		141,579,663		△3,755,439
歳入決算額	130,949,847	95.0%	133,606,333	94.4%	△ 2,656,486
歳出決算額	127,473,906	92.5%	129,338,761	91.4%	△1,864,855
形式収支	3,475,941		4,267,572		△ 791,631
翌年度へ繰り越すべき財源	737,020		1,203,655		△466,635
実質収支	2,738,921		3,063,917		△ 324,996
単年度収支	△ 324,996		△ 1,076,865		751,869
基金積立・取崩額	419,118		47,533		371,585
繰上償還金	0		0		0
実質単年度収支	94,122		△ 1,029,332		1,123,454
繰越未収入特定財源	4,073,820		4,568,538		△ 494,718
繰越歳出予算額	4,810,840		5,772,193		△ 961,353
【繰越を含む実質の予算比】					
歳入決算額+翌年度未収入特定財源	135,023,667	98.0%	138,174,871	97.6%	△ 3,151,204
歳出決算額+翌年度繰越額	132,284,746	96.0%	135,110,954	95.4%	△2,826,208

2 決算の概況

歳入決算額 1, 309 億 4, 985 万円に対し、歳出決算額 1, 274 億 7, 391 万円で、歳入歳出差し引き 34 億 7, 594 万円となっており、令和7年度への繰越事業に係る繰り越すべき財源 7 億 3, 702 万円を差し引いた実質収支額は、27 億 3, 892 万円となりました。

令和6年度におきましては、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことで、社会経済活動がほぼコロナ禍前に戻りましたが、一方で、物価高騰に伴う市民生活や地域経済への影響は続いており、厳しい状況にある生活者や事業者のニーズを踏まえた物価高騰対策を講じる必要がありました。その結果、歳入は前年度比 26.6 億円の減、歳出も 18.6 億円の減となりました。実質収支では 27.4 億円の黒字となったものの、昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3.2 億円の赤字となりましたが、財政調整基金への積み立て、取り崩しを足し引きした実質単年度収支は 0.9 億円となり 3 年ぶりの黒字となりました。

また、財源調整のための 2 つの基金の残高については、令和6年度から実施している基金の見直しの成果として、土地開発基金の規模を約 13 億円から約 10 億円に見直し、その差額を財政調整基金に積み立てたことで、前年度から 3.9 億円の増の 100.1 億円となり、特殊要素を除く実質的な残高も目標

としていた「標準財政規模の１０％程度」を上回りました。さらに、市債残高につきましても、前年度と比較して４８．９億円減少させることができたこと、健全化判断比率はいずれも早期健全化基準を下回っていることなどから、総じて堅調な財政運営ができたものと考えています。

しかしながら、本市財政は、自主財源に乏しく年度ごとの国の予算や地方財政対策に負うところが大きいことから、安定的とはいえず、また、財政の硬直化を表す経常収支比率は９５．８％と年々増加傾向にあります。

また、昨年６月に閣議決定された「骨太の方針２０２４」において、地方の一般財源総額については、令和７年度から令和９年度までの３年間、令和６年度地方財政計画の水準を確保すると明記されたものの、本年６月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０２５」においては、「ＥＢＰＭ・ＰＤＣＡを推進し、ワイズスペンディングを徹底する」とされており、国の予算において歳出改革が進むものと考えます。

今後、「選ばれるまちＳＡＳＥＢＯ」の実現に向けた新たな施策展開や社会経済状況の変化により、行政が担うべき新たな政策課題にも適切に対応していく必要があることから、引き続き歳入・歳出両面からの収支改善策の断行が必須であると考えています。

3 決算の概要

(1) 歳入

◇ 税収は 2.2%、6.4 億円の減、実質的な交付税は 3.3%、8.8 億円の増

- 市税の徴収率は前年度の 97.6%より 0.2ポイント減の 97.4%となりました。市税総額は対前年度から 2.2%、6.4 億円の減となっており、定額減税の影響等によって個人市民税が 6.6%、7.3 億円減となったことが大きく影響しています。その他、法人市民税が 7.6%、1.3 億円の増となった一方で、固定資産税が 0.3%、0.4 億円減となっています。
- 実質的な交付税である地方交付税と臨時財政対策債の総額は、昨年度より 3.3%、8.8 億円の増となりました。これは、臨時財政対策債が 6.5 億円減となったものの、包括算定経費の増や追加交付で措置された給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費が皆増となったことなどにより基準財政需要額が 12.8 億円の増となるとともに、景気の動向等による地方消費税交付金の減などにより基準財政収入額が 2.4 億円減となったことなどによるものです。
- その他の歳入では、国庫支出金が、定額減税補足給付金にかかる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となったことや、防衛施設周辺整備助成補助金（8 条）が減となったことなどにより、6.6%、20.2 億円の減、県支出金が障がい者自立支援給付費負担金や施設型給付費・地域型保育給付費負担金が増となったことなどにより 6.3%、6.0 億円の増となっています。市債では、交通安全対策事業費や臨時財政対策債が減となったことなどにより、23.5%、14.2 億円の減となりました。

◇ 一般財源総額の構成比は 2.6 ポイントの増

- 一般財源総額は、市税が減となったものの、定額減税による税の減収を補填するため地方特例交付金が増となったこと、また普通交付税が増となったことにより、一般財源総額は 20.7 億円の増となりました。一般財源の構成比は、特定財源のうち国庫支出金が減となったことなどにより、2.6ポイント増の 50.3%となりました。自主財源比率は、定額減税の実施により市税が減となったことや、土地建物売払収入が減となったことなどにより、総額で 25.5 億円の減となり、構成比は 1.2ポイント減の 38.2%となっています。
- 地方債依存度は、臨時財政対策債の減などにより、1.0ポイント減の 3.5%となりました。

(2) 歳出

◇ 性質別の構成比では、義務的経費で 1.9 ポイント増、投資的経費で 1.6 ポイント減、その他の経費で 0.3 ポイント減

- 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）については、構成比が 1.9 ポイント増の 55.7%となっています。歳出額は、人件費が、3.4%、6.9 億円の増、扶助費については、定額減税補足給付金支給事業が皆増となったことなどにより 2.3%、9.0 億円の増となりました。一方、公債費については、元金が減となったことに伴い、2.7%、2.7 億円の減となりました。
- 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）については、構成比が 1.6 ポイント減の 10.0%となっています。歳出額は、普通建設事業費が、継続費の年割額変更に伴う前畑崎辺道路整備事業の減などにより、15.5%、22.0 億円の減となりました。一方、災害復旧費では 8.0%、0.6 億円の増となりました。
- その他の経費については、繰出金が増加したものの、それ以外の経費については減となり、構成比も 0.3 ポイント減の 34.3%となりました。補助費等において伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の減などにより 6.4%、6.7 億円の減、また新型コロナウイルス接種体制確保事業の減などにより物件費が、2.1%、3.8 億円の減となりました。

◇ 目的別の構成比では、対人サービス部門で 2.2 ポイント増、公共事業部門で 1.0 ポイントの減、その他部門で 0.4 ポイント減

- 対人サービス部門（民生費、衛生費、教育費の計）の決算額が 16.8 億円増の 777.6 億円で、構成比は 2.2 ポイント増の 61.0%となっています。これは、民生費において定額減税補足給付金支給事業が皆増となったことによるものです。
- 一方、公共事業部門（農林水産業費、土木費、港湾費の計）は、前畑崎辺道路整備事業費が減となったことなどにより、決算額は 14.9 億円減の 127.7 億円、構成比も 1.0 ポイント減の 10.0%となりました。
- その他部門については、商工費において、ふるさと納税寄附額が減少したことによるふるさと納税制度推進事業の減や、地域通貨発行事業などの減により、決算額では 6.4 億円、構成比は 0.4 ポイント減の 4.2%となりました。また、消防費では、広域消防庁舎整備費の増などにより、決算額では 2.9 億円、構成比で 0.3 ポイント増の 3.5%となりました。災害復旧費は、台風 10 号の影響などにより、決算額で 0.6 億円の増、構成比は横ばいの 0.6%となりました。

4 財政事情（指標）

(1) 市債残高・基金残高

（単位：千円）

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
① 市債残高	86,694,205	91,581,343	△ 4,887,138
② 財源調整2基金残高	10,008,623	9,616,920	391,703
③ 実質的な2基金残高	7,143,814	7,157,976	△ 14,162
④ 3基金残高	13,848,284	13,385,590	462,694

- ② 財政調整基金、減債基金
- ③ 財源調整2基金のうち、特殊要素を除いたもの
- ④ 財源調整2基金に施設整備基金を加えたもの

将来を見据えた借入の調整も含め市債残高の抑制に努めた結果、市債残高は減となりました。一方、財源調整2基金の残高は、DX戦略などを推進しながら、目標である財源調整2基金の実質的な残高の標準財政規模（612.3億円）の10%（61.2億円）を超える水準を維持し、不測の事態に備える体制は確保できました。

◇PB黒字化は達成、ポストコロナの新しい社会の実現を目指す取り組みが必要

- 財政の健全性を維持するための戦略方針のひとつである「実質的なプライマリーバランスの黒字化」の目標は、達成することができました。

元金償還額 95.1億円 - 市債発行額 46.2億円 = 48.9億円

- 積立金現在高（財源調整2基金）は、前年度比3.9億円増の100.1億円で、市民一人当たりでは約4.3万円となりました。

令和6年度から基金の規模等の見直しを進めており、令和6年度は土地開発基金の規模を約13億円から約10億円に見直したことに伴い、差額の3億円を財政調整基金に積み立てています。

- 地方債現在高は866.9億円で、前年度比48.9億円減となりました。市民一人当たりでは約37.1万円の借金となりました。

(2) 経常収支比率等

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
①一般財源比率	50.4%	48.3%	2.1
②自主財源比率	38.2%	39.4%	△1.2
③経常収支比率	95.8%	94.2%	1.6

- ① 臨時財政対策債を含む実質的な一般財源

地方財政対策により一定の一般財源総額が確保されましたが、依存度が高い構造に変わりはありません。なお、経常収支比率は、95.8%となり財政構造の弾力性は前年度と比較して低くなって（悪化して）おります。

◇ 経常収支比率は95.8%で1.6ポイント後退

- 地方特例交付金や、地方交付税などが増となったことにより、臨時財政対策債を含む経常一般財源は前年度比2.2%、13.5億円の増となりました。一方で、義務的経費である扶助費や、社会保障関係経費である後期高齢者医療特別会計への繰出金など、住民生活に密着する経費のほか、職員給与の改定による人件費の増、物価高騰などによる影響などにより物件費が増となるなど経常経費に充当する一般財源は前年度比3.9%、22.6億円の増となりました。その結果、経常一般財源は増となったもののそれ以上に経常経費に充当する一般財源が増となったことにより、令和5年度から1.6ポイントの悪化となる95.8%となりました。
- 人口減少社会が進行する中で、社会保障費等経常的な経費が増加し、またそれに見合うだけの経常一般財源も増えない中、経常収支比率は悪化する傾向にあります。これは全国的な傾向であり、本市が他都市と比較し、特に高い数値となっているわけではありませんが、今後財政の弾力性を確保するためにも、これまで以上に改革改善を進めつつ、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

(3) 健全化判断比率等

項 目	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準 /財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	11.25/20.00
②連結実質赤字比率	—	—	16.25/30.00
③実質公債費比率	5.7%	5.5%	25.0/35.0
④将来負担比率	—	—	350.0/なし
⑤資金不足比率	—	—	20.0

① 実質赤字、② 連結実質赤字、④ 将来負担比率、⑤ 資金不足比率とも赤字や資金不足を生じておらず、また、③ 実質公債費比率は5.7%となり、前年度より増加したものの、早期健全化基準を下回っていることなどから、本市の財政状況は健全段階にあると言えます。

◇ 実質公債費比率は5.7%で0.2ポイント後退

- 交付税措置率が高い合併特例債の償還が徐々に終了しているため、分母分子に占める交付税措置額が減少し、令和5年度を0.2ポイント上回る5.7%となりました。今後とも、交付税措置のある起債の優先発行を継続しつつ、適切な市債の発行に努めていく必要があります。

(第1表)

会計別決算額

(単位：千円)

区分		歳 入 額 決 算	歳 出 額 決 算	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実質収支額
一 般 会 計		130,949,847	127,473,906	3,475,941	737,020	2,738,921
特 別 会 計	住 宅 事 業	2,344,152	2,093,204	250,948	123,334	127,614
	国民健康保険事業	24,743,019	24,451,747	291,272	0	291,272
	競 輪 事 業	32,798,891	30,353,729	2,445,162	2,213,205	231,957
	卸 売 市 場 事 業	1,069,011	1,069,011	0	0	0
	佐世保市等地域 交通体系整備事業	21	21	0	0	0
	土 地 取 得 事 業	326,538	326,538	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	25,901,884	25,668,695	233,189	0	233,189
	交 通 船 事 業	49,629	43,583	6,046	0	6,046
	集 落 排 水 事 業	25,846	25,846	0	0	0
	後期高齢者医療事業	4,295,741	4,200,675	95,066	0	95,066
	工業団地整備事業	18,102	18,102	0	0	0
	港 湾 整 備 事 業	521,092	443,770	77,322	37,670	39,652
	臨海土地造成事業	137,161	135,720	1,441	0	1,441
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	79,454	19,542	59,912	0	59,912
	病院資金貸付事業	2,364,446	2,364,446	0	0	0
	小 計	94,674,987	91,214,629	3,460,358	2,374,209	1,086,149
合 計		225,624,834	218,688,535	6,936,299	3,111,229	3,825,070

表中における計数は、それぞれ表示単位未満の端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合があります。
(以下の表についても同じ)

(第2表)

一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減	対前年度 伸び率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	市 税	29,194,510	22.3	29,837,353	22.3	△ 642,843	△ 2.2
	分担金及び負担金	2,080,153	1.6	2,199,849	1.6	△ 119,696	△ 5.4
	使用料及び手数料	1,352,519	1.0	1,377,122	1.0	△ 24,603	△ 1.8
	財産収入	526,661	0.4	1,191,381	0.9	△ 664,720	△ 55.8
	寄 附 金	2,102,166	1.6	2,349,462	1.8	△ 247,296	△ 10.5
	繰 入 金	5,418,471	4.1	5,479,843	4.1	△ 61,372	△ 1.1
	繰 越 金	4,267,572	3.3	5,266,866	3.9	△ 999,294	△ 19.0
	諸 収 入	5,116,004	3.9	4,904,707	3.7	211,297	4.3
	小 計	50,058,056	38.2	52,606,583	39.4	△ 2,548,527	△ 4.8
依存財源	地 方 譲 与 税	774,924	0.6	763,742	0.6	11,182	1.5
	利子割交付金	14,278	0.0	8,691	0.0	5,587	64.3
	配当割交付金	161,345	0.1	108,716	0.1	52,629	48.4
	株式等譲渡所得割交付金	242,525	0.2	135,734	0.1	106,791	78.7
	法人事業税交付金	401,968	0.3	384,009	0.3	17,959	4.7
	地方消費税交付金	6,106,095	4.7	6,095,222	4.6	10,873	0.2
	ゴルフ場利用税金交付金	38,321	0.0	40,403	0.0	△ 2,082	△ 5.2
	環境性能割交付金	64,862	0.0	54,100	0.0	10,762	19.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	797,236	0.6	784,784	0.6	12,452	1.6
	地方特例交付金	1,177,631	0.9	206,820	0.2	970,811	469.4
	地 方 交 付 税	27,628,740	21.1	26,094,603	19.5	1,534,137	5.9
	交通安全対策特別 交 付 金	23,201	0.0	24,330	0.0	△ 1,129	△ 4.6
	国庫支出金	28,674,345	21.9	30,692,961	23.0	△ 2,018,616	△ 6.6
	県 支 出 金	10,165,816	7.8	9,567,260	7.2	598,556	6.3
	市 債	4,620,504	3.5	6,036,100	4.5	△ 1,415,596	△ 23.5
	うち臨時財政 対 策 債	187,004	0.1	839,400	0.6	△ 652,396	△ 77.7
	自動車取得税金 交 付 金	0	-	2,275	0.0	△ 2,275	△ 100.0
	小 計	80,891,791	61.8	80,999,750	60.6	△ 107,959	△ 0.1
合 計		130,949,847	100.0	133,606,333	100.0	△ 2,656,486	△ 2.0
うち一般財源		65,805,199	50.3	63,731,668	47.7	2,073,531	3.3

※表中の網掛け部分は、一般財源。

(第3表)

一般会計目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		差引増減 決 算 額	対前年度 伸 び 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	574,341	0.4	586,961	0.4	△ 12,620	△ 2.2
総 務 費	15,780,563	12.4	17,267,286	13.4	△ 1,486,723	△ 8.6
民 生 費	53,728,586	42.1	52,060,022	40.3	1,668,564	3.2
衛 生 費	11,984,332	9.4	12,145,479	9.4	△ 161,147	△ 1.3
労 働 費	78,113	0.1	75,616	0.1	2,497	3.3
農 林 水 産 業 費	2,449,507	1.9	3,022,243	2.3	△ 572,736	△ 19.0
商 工 費	5,309,518	4.2	5,945,872	4.6	△ 636,354	△ 10.7
土 木 費	7,872,828	6.2	8,846,563	6.8	△ 973,735	△ 11.0
港 湾 費	2,447,191	1.9	2,392,097	1.8	55,094	2.3
消 防 費	4,491,487	3.5	4,198,295	3.2	293,192	7.0
教 育 費	12,051,401	9.5	11,878,921	9.2	172,480	1.5
災 害 復 旧 費	816,628	0.6	756,077	0.6	60,551	8.0
公 債 費	9,889,411	7.8	10,163,329	7.9	△ 273,918	△ 2.7
合 計	127,473,906	100.0	129,338,761	100.0	△ 1,864,855	△ 1.4

(第4表)

一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減 決算額	対前年度 伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	21,209,982	16.7	20,516,880	15.9	693,102	3.4
	扶助費	39,799,736	31.2	38,904,102	30.1	895,634	2.3
	公債費	9,889,411	7.8	10,163,329	7.8	△ 273,918	△ 2.7
	小計	70,899,129	55.7	69,584,311	53.8	1,314,818	1.9
投資的経費	普通建設事業費	11,988,982	9.4	14,185,177	11.0	△ 2,196,195	△ 15.5
	災害復旧事業費	816,628	0.6	756,077	0.6	60,551	8.0
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小計	12,805,610	10.0	14,941,254	11.6	△ 2,135,644	△ 14.3
その他の経費	物件費	17,488,551	13.7	17,863,752	13.8	△ 375,201	△ 2.1
	維持補修費	729,379	0.6	807,116	0.6	△ 77,737	△ 9.6
	補助費等	9,746,259	7.6	10,417,045	8.1	△ 670,786	△ 6.4
	繰出金	7,764,927	6.1	7,565,025	5.8	199,902	2.6
	積立金	5,343,234	4.2	5,411,436	4.2	△ 68,202	△ 1.3
	投資及び出資金	506,018	0.4	537,325	0.4	△ 31,307	△ 5.8
	貸付金	2,190,799	1.7	2,211,497	1.7	△ 20,698	△ 0.9
	小計	43,769,167	34.3	44,813,196	34.6	△ 1,044,029	△ 2.3
合計		127,473,906	100.0	129,338,761	100.0	△ 1,864,855	△ 1.4

(第5表)

会計別市債現在高

(単位：千円、%)

会 計	令和5年度末 現在額	令和6年度中 起債額	令和6年度中 償還額	令和6年度末 現在額
一般会計	91,581,343	4,620,504	9,507,642	86,694,205
特別会計	18,247,420	1,861,400	1,602,174	18,506,646
住 宅	9,237,691	182,800	646,602	8,773,889
卸売市場	725,705	0	146,322	579,383
集落排水	123,815	0	16,933	106,882
工業団地	1,586,527	0	13,968	1,572,559
港湾整備	651,205	0	77,447	573,758
臨海造成	58,420	0	56,140	2,280
母子父子寡婦	138,458	0	5,762	132,696
病院	5,725,599	1,678,600	639,000	6,765,199
合 計	109,828,763	6,481,904	11,109,816	105,200,851

会 計	差 引 増 減	対 前 年 度 伸 び 率	市民一人当たりの 額 (円) ※
一般会計	△ 4,887,138	△ 5.3	371,270
特別会計	259,226	1.4	79,255
住 宅	△ 463,802	△ 5.0	37,574
卸売市場	△ 146,322	△ 20.2	2,481
集落排水	△ 16,933	△ 13.7	458
工業団地	△ 13,968	△ 0.9	6,735
港湾整備	△ 77,447	△ 11.9	2,457
臨海造成	△ 56,140	△ 96.1	10
母子父子寡婦	△ 5,762	△ 4.2	568
病院	1,039,600	18.2	28,972
合 計	△ 4,627,912	△ 4.2	450,525

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口（233,507人）

一般会計市債現在高（借入先別内訳）

（単位：千円、％）

区 分		未 償 還 元 金	構 成 比	年 利 率	前 年 度 比
政府 資金	財 務 省	54,866,403	63.3	0.000～3.850	63.6
	日 本 郵 政 グ ル ー プ	223,187	0.2		0.5
	小 計	55,089,590	63.5		64.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		12,538,655	14.5	0.002～5.250	12.8
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会		219,152	0.3	0.003～1.100	0.2
市 中 銀 行 等	十 八 親 和 銀 行	14,905,049	17.2	0.010～1.555	18.2
	長 崎 銀 行	814,776	0.9		1.0
	西 日 本 シ テ ィ 銀 行	129,940	0.1		0.2
	佐 賀 銀 行	1,566,899	1.8		1.9
	ながさき西海農業協同組合	1,006,514	1.2		1.2
	九 州 ひ げ ん 信 用 金 庫	114,080	0.1		0.1
	市 町 村 振 興 協 会	309,550	0.4		0.3
	小 計	18,846,808	21.7		22.9
市 場 公 募 債		0	－	－	－
合 計		86,694,205	100.0		100.0

(第6表)

基金現在高

(単位:千円、%)

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高	差 増	引 減	対前年度 伸び率
		積立	繰入	その他				
減債基金	3,235,757	1,014,585	1,042,000	-	3,208,342	△ 27,415		△ 0.8
財政調整基金	6,381,163	2,428,906	2,009,788	-	6,800,281	419,118		6.6
災害補てん基金	779,904	10,039	0	-	789,943	10,039		1.3
奨学基金	526,807	31,493	14,056	-	544,244	17,437		3.3
交通安全基金	1,818	0	0	-	1,818	0		0.0
福祉基金	675,521	5,504	32,937	-	648,088	△ 27,433		△ 4.1
教育文化振興基金	177,214	1,541	13,894	-	164,861	△ 12,353		△ 7.0
ふるさと創生基金	54,467	175	21,027	-	33,615	△ 20,852		△ 38.3
交通遺児救済基金	56,898	3	414	-	56,487	△ 411		△ 0.7
合併市町村振興基金	1,315,697	67	244,287	-	1,071,477	△ 244,220		△ 18.6
市民公益活動団体 自立化支援基金	30,840	1	0	-	30,841	1		0.0
子ども未来基金	303,690	2,801	62,280	-	244,211	△ 59,479		△ 19.6
過疎地域持続的発展 特別事業基金	371,921	19	42,024	-	329,916	△ 42,005		△ 11.3
施設整備基金	3,768,670	809,703	738,712	-	3,839,661	70,991		1.9
暴力追放推進基金	20,212	1	0	-	20,213	1		0.0
ふるさと佐世保元気基金	3,309,681	1,022,871	796,780	-	3,535,772	226,091		6.8
学校施設整備基金	50,389	29	0	-	50,418	29		0.1
森林環境譲与税基金	66,712	15,496	0	-	82,208	15,496		23.2
小計 (※)	21,127,361	5,343,234	5,018,199	0	21,452,396	325,035		1.5
住宅基金	1,247,995	218,573	0	-	1,466,568	218,573		17.5
佐世保市等地域交通体系 整備基金	173,228	9	12	-	173,225	△ 3		△ 0.0
国民健康保険財政調 整基金	1,420,163	157,874	503,553	-	1,074,484	△ 345,679		△ 24.3
土地開発基金	1,383,401	112	300,000	-	1,083,513	△ 299,888		△ 21.7
競輪事業基金	705,421	36	0	-	705,457	36		0.0
地方卸売市場移転 整備基金	110,395	6	30,000	-	80,401	△ 29,994		△ 27.2
介護保険給付費準備基金	2,228,707	42,157	354,026	-	1,916,838	△ 311,869		△ 14.0
競輪施設整備基金	3,426,523	956,233	2,028,676	-	2,354,080	△ 1,072,443		△ 31.3
合 計	31,823,194	6,718,234	8,234,466	0	30,306,962	△ 1,516,232		△ 4.8

※条例に定める目的がおおむね一般会計の事業と一致するものの計です。